

中 小 企 業 向 け

▶▶▶ 脱炭素経営スタートガイド ◀◀◀ ～なぜ、今脱炭素経営なのか～



(脱炭素先行地域のイメージ 環境省脱炭素地域づくり支援サイトより)



スタートガイドの
活用方法について

本書では

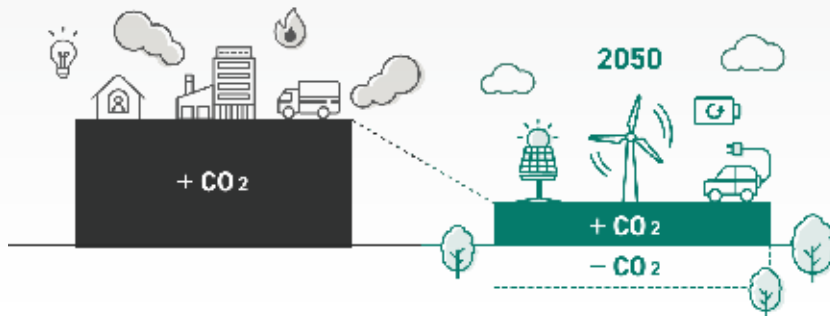
- ① 脱炭素経営が求められる背景
- ② 県内で脱炭素経営に取り組む企業の事例紹介
- ③ 県内の中小企業が脱炭素経営を進める際に役立つ情報を掲載しています。

世界的なカーボンニュートラルの流れ

地球規模の課題「気候変動問題」の解決に向け、 2015年「パリ協定」採択

世界共通の目標

- 世界の平均気温の上昇を、工業化以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること
- 「2050年カーボンニュートラル※」を達成すること



※カーボンニュートラル

二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いた合計が、実質的にゼロとなった状態

国内外の対応、社会の変化

日本の動き

- 目標:2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減
- 2025年頃から国内で企業間での二酸化炭素排出量取引を本格化

世界の動き

- 炭素国境調整措置※の設置に向けた検討
※輸出入の水際において、炭素排出量に応じた金銭的負担や排出権の提出を求める等

社会の意識変化

- ESGやSDGsを意識した経営を展開する企業が選択される時代に



国内

(中小企

2050年のカーボンニュートラル
中小企業にも、気候変動対策の視点を織り込ん

※経済産業省「カーボンニュートラルと地域企業の対応」、

ルが求められる背景



企業へのESG投資の拡大

機関投資家

国連が公表した責任投資原則「PRI」に基づき、企業の投資の意志決定プロセス等に ESG「環境、社会、企業統治」の課題を組み込む = いわゆるESG投資

「企業のカーボンニュートラルへの取組状況」が、投資の判断基準に

TCFD

気候関連財務情報開示タスクフォース

企業の気候変動への取組み、影響に関する情報を開示する枠組み

SBT

国際イニシアチブ

企業の科学的な中長期の温室効果ガス削減目標の設定を促す枠組み

RE100

国際イニシアチブ

企業が事業活動に必要な電力の100%を再エネで賄うことを目指す枠組み

投資家向けに脱炭素経営を見える化し、ESG投資を呼び込む／企業価値の向上を図るため
国内外のグローバル企業等が参画

サプライチェーンを通じた対応

トヨタ自動車

- 数百社の仕入先に対し、2021年のCO₂削減目標として前年比3%削減を要請

Apple

- サプライヤーに対し、再エネ由来の電力を使用することを要請

イオン

- イオンモール館内の従業員(警備・清掃等)、モール運営に携わるサプライヤー、出店する全ての専門店に対し、環境教育の実施、CO₂排出削減につながる行動を要請



企業
業含む)

ラル実現に向けた対応として、
だ企業経営(=脱炭素経営)が求められている

中小企業が脱炭素経営に取り組む5つのメリット

メリット

1 優位性の構築

取引先からの脱炭素化の要請に対応することができ、**売上や受注機会を維持または拡大**

メリット

2 光熱費・燃料費の低減

エネルギー消費の効率化や再エネ活用等により、電気料金をはじめとする**光熱費・燃料費を削減**

メリット

3 知名度や認知度の向上

いち早く脱炭素経営に取り組むことで、先進的企業としてメディアへの掲載や国・自治体からの表彰を受け、**知名度や認知度が向上**

メリット

4 社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化

地球規模の課題である気候変動問題に取り組む姿勢を示すことで、社員の共感・信頼を獲得、社員のモチベーション向上に。また、若い世代にとっては「環境・社会課題への取り組み」が会社選びの新基準であり**「この会社で働きたい」という意欲を持った人材を集める効果が期待**

メリット

5 好条件での資金調達

脱炭素への取組状況を融資時の評価基準の一つとする金融機関が増加。また、**低金利融資の獲得や、再エネ導入等に対象を限定した融資メニューの活用が可能**に

環境省「カーボンニュートラル時代の中小企業経営とその支援策」をもとに作成



脱炭素経営とSDGs

SDGs(持続可能な開発目標)には17の目標が設定されています。脱炭素経営に取り組むということは、**目標7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」と13「気候変動に具体的な対策を」**につながっており、SDGsの達成に貢献していると言えます。

「富山県SDGs宣言」募集中!

富山県では、企業や団体等から宣言いただいたSDGsに関する取組みを、専用ウェブサイト等で広く情報発信しています。自社の脱炭素に向けた取組みを「富山県SDGs宣言」でPRしませんか。



●富山県SDGs宣言の流れ

■応募までのステップ

◎企業等での検討

- ステップ1 SDGsを理解する → SDGsの各目標やターゲット、SDGsの考え方を理解する
- ステップ2 優先課題を決定する → 経営戦略や事業活動とSDGsの各目標、ターゲットと関連付けを行い、目標達成に向けた優先課題を決定する
- ステップ3 目標を設定する → 目標を設定して、具体的な事業への反映や組織への定着を考える

▼宣言書の作成・提出

SDGs宣言

●県HP・自社HP等で発信・PR ●SDGs目標達成に向けた取組み実践

◎実践報告 翌年度4月末までに具体的な取組みの実践内容を県に報告、宣言内容の見直し

●応募方法

富山県SDGs宣言ウェブサイトにてアカウント登録後、同サイト内「企業・団体ログインページ」からご応募ください。
※毎月末日での応募分を翌月中旬に掲載します。

詳細・応募先は
ウェブサイトから
<https://www.sdgs-toyama.jp/>



富山県SDGs宣言
TOYAMA SDGs PROJECT

県内企業の脱炭素経営の取組み事例

県内企業に
取組みをご紹介します
いただきました

01

株式会社タニハタ

2022年3月CO₂排出量実質ゼロ カーボンニュートラル達成 (Scope1及びScope2におけるCO₂排出量)

電力は100%自然エネルギーを使用

東日本大震災をきっかけに、環境に負荷をかけないモノづくりを目指し、「再生可能エネルギー」への転換を図ってきました。

取組みの内容

- 自社工場屋上に**太陽光パネル(50kW)**を設置し、工場で使用。**(売電60%、自家消費40%)**
- 太陽光発電だけで賄いきれない電力は、**水力発電**による、CO₂排出量ゼロの**グリーン電力**を購入。
- 組子の加工で発生する木の端材やおがくずを集め、**ペレットを生産**。
ペレットストーブの**バイオマス燃料**として、**冬季の暖房**に使用。
- **電動フォークリフト**やLED照明を導入。

こうした取組みは、「見える化」と「共有」が大切と考え、社員通用口に電力使用量と発電量をリアルタイムで表示するモニターを設置しました。設定以上の電力を使用するとアラームが鳴り、社員全員が一斉に周りの電気を消し始めます。徐々に社内でも「環境」意識が浸透していると感じ経営者として嬉しく思うことが増えました。

SBTイニシアチブ[※]から認定を取得

SBTイニシアチブから、2021年6月にSBT認定を取得しました。これは、取得することが目的ではありません。これからの将来を見据えて、バリューチェーン全体の排出量も含めたスコープ3でカーボンニュートラルを達成し、脱炭素経営を実現したいと考えています。

自然の恵みで生かされている企業へ

組子の販売は、おかげさまで海外向けが約2割と好調ですが、脱炭素の動きは、特にヨーロッパで大きな歯車が回っていると感じます。例えば、パリにある世界的企業の本社で商談があった際、帰り際にお土産としていただいたのは、敷地内で養蜂し生産された蜂蜜でした。

欧州では地球温暖化の影響によってミツバチや植物の生態系が変化し、蜂蜜の生産が減っているとのこと。身近で当たり前の食材が、これからは地球温暖化によって手に入らなくなるかもしれない…食品とは無関係の会社の方から蜂蜜と環境問題の関係を教えてもらい、私達もこれでもいいのだろうか？と考えるきっかけをいただきました。欧州は「環境問題に取り組む」という機運が全体としてあり、自然そのものへの造詣が深いと感じます。

日本の伝統工芸である「組子」も木や太陽、水や火…自然からの恵みを受けて成り立っていることを忘れずに、伝統から未来へ向けて本当の意味でのサステナブルなモノづくりをめざしてまいります。

※SBT(Science Based Targets)イニシアチブ(SBTi)

企業が設定する温室効果ガス排出削減目標が、パリ協定が求める「1.5℃目標」の達成に対して「科学的根拠がある」とされる場合に認定される。認定企業は世界1,982社(国内309社(うち、中小企業181社/2022.12.1現在))。

SBTとは、世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑える温室効果ガス排出削減目標のこと。

株式会社タニハタ

〒930-0816

富山市上赤江町1-7-3

<https://www.tanihata.co.jp/>

業務内容

組子建具、間仕切り、組子欄間など
組子技術を使用した製品の製造



お話を伺ったのは
代表取締役社長 谷端 信夫さん



組子の加工で発生するおがくずから
ペレットを自社生産。



暖房はペレットストーブと薪ストーブ。
作業場に、木のよい香りが漂う。



組子のデザイン「麻の葉」には、子が健やかに
育つ願いが込められている。

02 富山住友電工株式会社

PPAモデル^{*}活用の太陽光発電は、県内初

富山住友電工株式会社

〒934-8522
射水市奈呉の江10-2
<https://www.sei-toyama.co.jp/>

業務内容

送配電線用アルミ線材、HV車用電池
部品の「セルメット[®]」の製造

自社独自の省エネを推進。太陽光発電の導入でCO₂排出量削減

今「脱炭素」が注目されていますが、当社は省エネ法の第一種指定工場にあたり、2014年から独自の省エネ活動を推進してきました。2016年からは生産工程を合理化し、生産設備を省エネ型に切り替えたほか、LED照明や空調などの付帯設備にも省エネ投資してきました。また、新たな技術としてガスコージェネや燃料電池発電の導入検討も進めてきました。

しかし、近年、化石燃料価格の上昇に伴い、新たな技術導入が困難になる一方、電力単価上昇による製造原価へのインパクトは一段と大きくなっていました。その対応策として、PPAモデルを活用した太陽光発電の導入に着目しました。



セルメット[®]工場の屋上に太陽光パネルを設置。夏場は、太陽光の輻射熱を反射・遮断し、工場内で、約5℃の温度低下を確認。冬場は、放熱緩和で工場の温度低下を防止し、空調設備の省エネを達成。

PPAの取組み

●太陽光パネル約4,200枚を約11,000㎡のセルメット[®]工場屋根に設置。

(パネル容量:1,313kW、発電能力:750kW)

2021年10月から発電をスタート。

PPAモデルの活用は、富山県内初。

導入による効果

●太陽光発電による再生可能エネルギーの利用により、

CO₂排出量に換算して、約655 t/年を削減。

⇒導入前の2020年と比べ、1.5%削減

●夏場のピーク電力カットによる電気料金の削減。

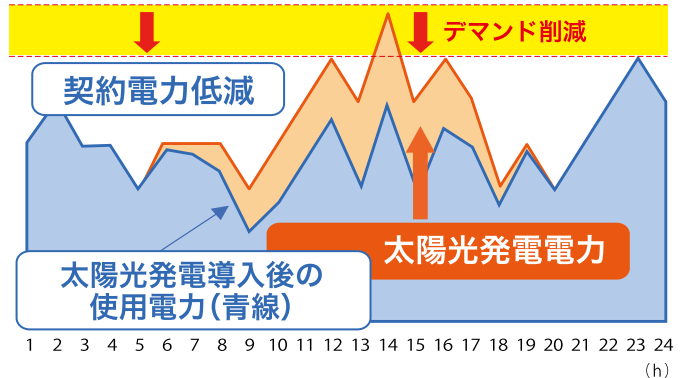
工場にはエネルギー消費の大きい、めっき・熱処理設備が多い上、夏場はエアコン消費電力が大きいため契約電力を高く設定し、電力費の負担増になっていました。

⇒太陽光発電の導入により、夏場のピーク電力をカットし、契約電力を下げることで、電気料金を削減することができました。

●投資採算は、15年～20年契約で満足できる。

太陽光発電による、契約電力の低減イメージ

現在の契約電力



夏場と冬場のデマンド電力差は、1,000kW。
太陽光発電でその差を補うことで、ピークカット。

次世代型の技術革新による脱炭素への貢献

生産主力のセルメット[®]は、ハイブリッド自動車のニッケル水素電池に使用される電極部材です。今後、EVの普及が加速すれば、求められるのはリチウムイオン電池。さらには、水素自動車への期待も高まっている中で、脱炭素の取組みに貢献できる次世代型の技術開発は最優先課題です。このため、地球環境・エネルギー領域において、どのように貢献できるか模索しているところです。

また世界情勢の変化で、今まさに化石燃料の供給不安、原材料価格の高騰が課題となる中、SBT認定の取得やTFCD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明している住友電工グループの一員として、2030年度にはCO₂排出量を2018年度比30%削減できるよう努めて参ります。

※PPA(Power Purchase Agreement)モデル

直訳は、「電力販売契約」という意味。企業や自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体が施設で使うことで、電気料金とCO₂排出の削減ができる。設備の所有は第三者(事業者または別の出資者)が持つ形となるため、資産保有することなく再生可能エネルギーを利用できるメリットがある。

03

ハリタ金属株式会社

サーキュラーエコノミー[※]で地域資源循環モデル構築へ

SBTイニシアチブから認定を取得

世界的課題のカーボンニュートラル(CN)達成に向けて、当社では2022年9月にSBT認定を取得し、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。目標では、2030年の温室効果ガス排出量を42%削減(2020年度比)を掲げています。

これまでにLED照明の導入や生産設備の省エネ化を推進しています。また、サイト毎にCO₂排出量を見える化し、役職以上で情報を共有して進捗を管理。PPAモデルを活用した太陽光発電も準備を進めております。

世界に誇るリサイクル技術により、資源効率性をアップ

持続可能な社会、CN実現の鍵を握るのが、「サーキュラーエコノミー(CE:循環経済)」と考えます。当社では、世界に誇るリサイクル選別技術を開発しました。この技術を生かして東海道新幹線新形式車両N700Sには、厳しい安全基準をクリアしたリサイクル材が採用されています。これは、鉱物資源から新たに素材を生産するより、必要なエネルギーが極端に少なく済みます。リサイクルにより資源価値を最大限に引き出し、メーカーが求める規格にアップグレードすることで、環境に価値を置いた新しい循環経済システムを確立することができるのです。

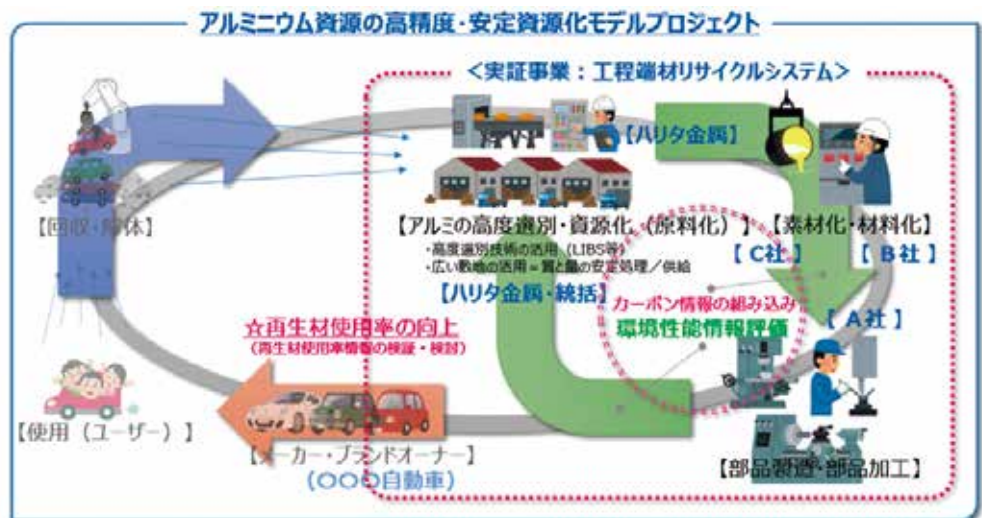
高岡で地域資源循環モデルを構築

世界的にはサプライチェーン全体でのCN競争力の強化、つまり部品や原料の調達から製造まであらゆる企業が連携してCO₂削減を達成する動きが加速しています。環境価値が経済価値に直結し、社会価値も含めてすべてを同時に満たすビジネスが最強となることは明らかです。

今後は、このCEを切り口に高岡の企業が連携して、地域全体でCO₂削減を進める「地域資源循環モデル」の構築を目指します。

その注目素材が、アルミニウムです。アルミニウムの端材を当社の高度選別・資源化技術により、リサイクル原料の質と量を安定的に供給。その原料を用いて別の事業者Aが新しい素材を生み出し、Bが部品加工を行う。

CNの達成は、地域全体として団体戦で取り組むということです。高岡から、人と地球を未来につなげるために貢献して参ります。



ハリタ金属株式会社

〒939-0315

高岡市福岡町本領1053-1

<https://www.harita.co.jp/>

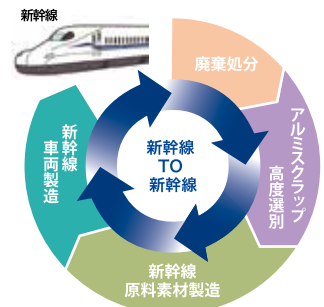
業務内容

世界初のリサイクル選別技術により、
廃棄物の再資源化



お話を伺ったのは、左から
大峯さん、室崎さん、宮田さん

水平リサイクル (クローズドループリサイクル)



※サーキュラーエコノミー(Circular Economy) : 循環経済

資源や製品を経済活動の様々な段階(サービス・生産・消費・廃棄など)の中で循環させることで、資源効率性を上げ、エネルギーの消費や廃棄物の発生を最小化し、その循環の中で付加価値を生み出すことにより、経済成長と環境負荷低減を両立する産業システム。持続可能なCN社会を実現するための新しい経済概念。2030年には日本の年間GDPに相当する500兆円規模に成長すると試算されている。

出典：(一社)サステナブル経営推進機構

04 テレ通株式会社

ZEB※最高ランク認定 災害時は地域防災拠点に

『ZEB』の決断を、トータルで考える

社屋を移転新築するにあたり、せっかくなら「いいものを建てたい」という思いで辿り着いたのが、最高ランクの『ZEB』でした。屋上の太陽光パネルで自家発電し、蓄電システムも備えていますので、万一停電しても本社機能は3日間維持することができます。

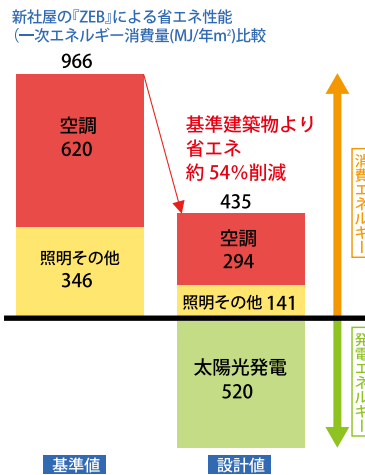
また、建屋内のLED照明は、外光の明るさや人の動きを感知して自動的に調光してくれます。空調も自動ですので、窓を開閉せずとも温度・湿度がほどよく、空気がサラッとして快適です。社屋の面積は大きくなりましたが、旧社屋と比較して省エネになっています。もちろんハード面の初期費用はかかりますが、従業員にとって働きやすい環境を整えることができ、トータルで考えればよい決断でした。

『ZEB』本社の特徴

- 2022年4月、移転新築にて『ZEB』仕様の本社竣工。
- 屋上に**太陽光パネル(39kW)**を設置し、蓄電システム(10kWh)も備える。
- LED照明**は、センサーによる自動調光。
- 空調に**熱交換システム**を採用し、消費エネルギーを大幅に抑制。

徹底的な省エネ対策と、太陽光発電により総合的にエネルギーを生み出している。

消費エネルギー < 発電エネルギー



テレ通株式会社

〒930-0816
富山市上飯野23番地1
<https://www.tel2.co.jp/>

業務内容

防災設備機器販売・施工、点検、セキュリティ関連事業・通信事業



お話を伺ったのは
代表取締役社長 ハッ橋 朋和さん



屋上の太陽光パネルにより、自家発電。
シンプルなカーテンウォールが特徴。



建築物省エネルギー性能表示は最高ランクの「5つ星」。

隣接する小学校と連携し、地域防災の拠点に

当社の祖業は、消防・防災部門です。『ZEB』新築を機に、非常食や水などの防災備蓄を行い「富山市災害時等協力事業所」の認定を受けました。隣接する広田小学校は指定避難所でもあり、災害時には地域と連携して住民の受け入れが可能です。

ソフト面でも、社員全員に防災士の資格取得を呼びかけ費用支援したところ、これまでに4名が合格しました。社員のスキルアップにもつながっています。

「富山県SDGs宣言」を掲げ、社員の行動に変化が

「富山県SDGs宣言」は、社員による委員会を設置してみんなで創り上げてきたものです。外部講師による勉強会も重ね、スーパーでの手前取りや水道の節約などを実行し、社員の行動にも変化がありました。世の中は新型コロナウイルス感染症の影響で飲み会も減っていますが、新社屋では、「掃除」で社員交流を図ることにしました。誰でもできる「掃除」は、ベテランも新人も関係なく、自分の意見を出しやすいですから。3つのグループに分かれてどうしたらきれいになるかを考え、チェックシートを使って掃除に取り組んでいます。私が大切にしている言葉「共存共栄」は、環境と人の関係にも成り立つのではないのでしょうか。



センサーが外光や人の動きを感知して調光。
空気がきれいでも働きやすいと社員にも好評。

※ZEB(Net Zero Energy Building)

先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした建築物のこと。現在、定性的及び定量的な定義により、ランクが4段階に分かれており、このうち「年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物」が最高ランクの『ZEB』とされている。

脱炭素経営を進める際に役立つ情報

ここで紹介する情報は富山県地球温暖化防止活動推進センター【(公財)とやま環境財団】のホームページにリンクを掲載していますので、ご確認ください。

とやま環境財団

検索

URL : <http://www.tkz.or.jp/>



●脱炭素に関する情報を収集したい方へ

とやまカーボンニュートラルポータル

(富山県・15市町村)

- 県内のカーボンニュートラルに関する情報を発信するポータルサイト
- 県民、企業の取組みのサポート情報(国・自治体の支援制度)、県・市町村の取組み等を掲載

HP URL : <https://www.carbon-neutral-toyama.jp/>



脱炭素経営促進セミナー

(富山県地球温暖化防止活動推進センター【(公財)とやま環境財団】)

- 事業者の脱炭素経営への理解を深めるためのセミナー等を開催(ホームページのお知らせで随時案内)
- 開催情報はメルマガ『とやまエコ通信』に登録いただくと便利(ホームページ>メールマガジン>登録フォーム)

HP URL : <http://www.tkz.or.jp/>



カーボンニュートラル・オンライン相談窓口

((独法)中小企業基盤整備機構)

- カーボンニュートラルに取り組む中小企業等に専門家が省エネルギー対策の情報提供や環境経営に関するアドバイスを実施

HP URL : <https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/sdgs/favgos000001to2v.html>



●脱炭素経営や省エネの取組事例を知りたい方へ

工場・事業場での脱炭素化のロールモデル事例集

(環境省)

- CO₂削減対策の検討にあたって参考となる具体的な脱炭素化促進計画の策定事例、高効率設備等の導入事例を紹介

HP URL : <https://shift.env.go.jp/navi/precedent>



省エネ事例集

((一財)省エネルギーセンター)

- 様々な業種・用途の事業所における「コストをかけずに実行できる運用改善対策」と「高効率設備への更新や設備改造を伴う投資改善対策」について、個々の対策の内容と効果を紹介

HP URL : <https://www.shindan-net.jp/catalog/>



中部発！カーボンニュートラル取組事例

(中部経済産業局)

- 2050年カーボンニュートラル(CN)に向けて、中部地方で先行的に取組を行う関係者を紹介

HP URL : https://www.chubu.meti.go.jp/d12cn/03_kigyo/index.html



● 脱炭素経営に一步、踏み出そうとする方へ

カーボンニュートラル入門リーフレット

(近畿経済産業局・近畿地方環境事務所)

- カーボンニュートラル達成に向けた企業の具体的な取り組み方を「しる」、「はかる」、「へらす」、「つづける」の4つステップに分けて紹介
- チェックリストで自社の取組状況が把握できる

HP URL : <https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/cn/pr.html>



自社のカーボンニュートラルに向けたチェックリスト

全てにチェックできなくても、自社のカーボンニュートラルに向けた取組を検討するきっかけづくりに活用してみてください！

しる！ STEP 0 カーボンニュートラルとは何かを知ろう！

- ① 「カーボンニュートラル」とは何か知っていますか
- ② カーボンニュートラルに向けた取組としてどのようなものがあるか知っていますか

はかる！ STEP 1 自社の CO₂ 排出量を計算してみよう！

- ③ 電気、ガス等エネルギーの種類別に毎月の使用量を把握していますか
- ④ 自社の CO₂ 排出量を計算したことはありますか

へらす！ STEP 2 CO₂ 排出量の削減に努めよう！

- ⑤ 省エネルギーの対策を検討、実施したことはありますか
- ⑥ 再生可能エネルギーの活用を検討、実施したことはありますか
- ⑦ 燃料転換や電化を検討、実施したことはありますか
- ⑧ 再生可能エネルギーの環境価値を、売買できることを知っていますか

カーボンニュートラルと地域企業の対応「事業環境の変化と取組の方向性」

(関東経済産業局)

- カーボンニュートラルに取り組む意義・メリットがわからない、どのように取り組めばよいかわからないといった地域企業の疑問・ニーズに対して、ポイントを解説

HP URL: https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ene_koho/ondanka/kanto_cn.html



中小企業のカーボンニュートラル支援策

(経済産業省)

- 中小企業がカーボンニュートラル対応を進めるにあたって活用できる支援策を取りまとめ
- フローチャート形式で省エネ診断や補助金を案内

HP URL: https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf



中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック

(環境省)

- 中小企業の脱炭素経営に取り組むメリットの紹介、脱炭素化に向けた基本的な考え方、省エネや再エネの活用や削減対策の計画への取りまとめ等の検討手順を掲載

HP URL: <https://www.env.go.jp/earth/datsutansokeiei.html>



ZEB PORTAL【ゼブ・ポータル】～ビルはゼロエネルギーの時代へ～

(環境省)

- ZEBの概要、導入事例、導入の流れ、支援制度を紹介

ZEB(ゼブ): Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費するエネルギーをゼロにすることを旨とした建物

HP URL: <https://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

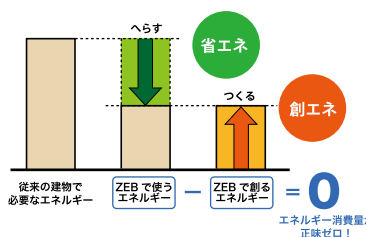


ZEBリーディング・オーナー

((一社)環境共創イニシアチブ)

- 富山県内のZEB導入事例が検索可能

HP URL: https://sii.or.jp/zeb/leading_owner/search/example/



中小企業向けの環境マネジメントシステムに取り組みたい方

エコアクション21

- 環境省が中小企業に向けて策定した総合的な環境マネジメントシステム
- 二酸化炭素の排出量など把握すべき負荷項目が決まっていること、環境法令の管理や環境経営レポートの作成・公表など取り組むべき活動が決まっており、取り組みやすいよう配慮
- 「環境経営体制を構築したい」、「カーボンニュートラルに向けた取組みを対外的に発信したい」企業におすすめ

問合せ先 エコアクション21地域事務局（公財）とやま環境財団

TEL 076-431-4607

※詳しくはこちら [HP](https://www.ea21.jp/) <https://www.ea21.jp/>



エコアクション21に10年以上取り組んでいる県内企業等

昭北ラミネート工業(株) (富山市)	(株)やぶうち商会 (富山市)	野原建設(株) (南砺市)
(株)タカセキ富山 (射水市)	(株)サンテック (射水市)	(株)婦中興業 (富山市)
中越パッケージ(株) (高岡市)	(株)アーキジオ (高岡市)	五本建設(株) (富山市)
北陸ポートサービス(株) (射水市)	辻建設(株) (富山市)	射水工業(株) (射水市)
富山県環境科学センター (射水市)	(株)アイザック・トランスポート (富山市)	(株)神高 (富山市)
(株)三恵ネット (砺波市)	(株)エコ・マインド (富山市)	中山工業(株) (南砺市)
三協ワシメタル(株) (高岡市)	(株)黒川製作所 (富山市)	岡本工業(株) (富山市)
キクラ印刷(株) (高岡市)	山崎機工(株) (富山市)	(株)松本土建 (砺波市)
アイオーティカーボン(株) (富山市)	(株)三田商会 (富山市)	三協インシュアランスサービス(株) (高岡市)
昭和建設(株) (高岡市)	朝野工業(株) (魚津市)	東武建設(株) (富山市)
黒部エムテック(株) (黒部市)	富山データー機器サービス(株) (富山市)	チューモク(株) (南砺市)
黒部モビリティサービス(株) (黒部市)	丸新志鷹建設(株) (中新川郡立山町)	境自動車(株) (砺波市)
(株)大樹 (射水市)	(株)鳥羽 (富山市)	(株)日本オープンシステムズ (富山市)
(株)黒田精型 (魚津市)	井加田産業(株) (富山市)	高見建設(株) (高岡市)
クレハ運送(株) (富山市)	黒部クリーンアンドグリーンサービス(株) (黒部市)	(株)早木工業 (高岡市)
(株)協和製作所 (高岡市)	富山カラーリング(株) (富山市)	瀧根工業(株) (高岡市)
(株)野上緑化 (富山市)	北海工業(株) (射水市)	伸和工業(株) (滑川市)
(有)肥田建設 (射水市)	(株)アイザック・オール (富山市)	医王環境(株) (南砺市)
(株)ヤマシタ (富山市)	(株)カネソ (射水市)	(株)山崎組 (砺波市)
(株)加積製作所 (滑川市)	(株)音沢土建 (黒部市)	(株)マツダアンフィニトミセキ (富山市)

エコアクション21 認証登録企業一覧

https://www.ea21.jp/list/ninsho_search.php



■発行／富山県地球温暖化防止活動推進センター【(公財)とやま環境財団】
TEL 076-431-4607 ホームページ <http://www.tkz.or.jp>

※当該パンフレットは環境省補助事業「令和4年度地域における地球温暖化防止活動促進事業」の一環で作成するものです。